

「がんばろう、日本！」国民協議会 第九回大会 閉会にあたって

2019年 統一地方選にむけたよびかけ

はじめに

「2020後」という問題設定は、本格的な人口減少社会の到来にどう向き合うか、その当事者性をどう準備できるか、ということにほかなりません。人口減少は、ある日突然訪れる危機ではなく予見しうる事態だからこそ、事実に向き合う当事者性が問われます。

2019年統一地方選をはじめ各地の自治体選挙を、「2020後」を生き抜く自治力を涵養する場とするために、以下のことを呼びかけます。

もとより地域の課題は多様であり、その課題を共有するための社会関係資本のあり方もまた多様です。その多様性を前提に、課題を共有するところに生まれる公共性＝共有地を、より豊かなものへと耕していくための基本的な視点を提起し、共有したいと思います。

【1】人口減少時代の合意形成への視点を

人口減少時代には、これまでの拡大基調から縮小・減退基調への転換が問われることは、言うまでもありません。「あれも、これも」から「あれか、これか」、「何をあきらめるか」と言われる所以です。

問題は、この転換を経済合理性や効率、選択と集中などの「市場の論理」「行財政改革の論理」で行うのか、それとも「民主主義」「自治」の論理で行うのか。この価値軸を持ちたいと思います。

少なくない人々が、地域の持続可能性に漠然とした不安を持ちつつあるなかで提起されるべき議論は、経済合理性からの「あれか、これか」ではなく、何のために何をカットするのか、絶対に譲れない領域は何か、あるいは何を守るためには負担増という選択肢も選ぶのか、というような議論でしょう。

こうした議論を提起し、市民に開かれた議論を展開することこそ、議会の重要な役割だと考えます。

【2】議員（候補者）に求められる「審査員としての構え」

議会において前記のような議論が行われるためには、多様な視点を反映する多様な議員が求められます。言い換えれば議員（候補者）に求められるのは、市民の多様な視点を反映するとともに、どういう視点や基準で議論を展開し判断するかという「審査員としての構え」です。

議会のもっとも重要な権限は自治体の「団体意思の決定」です。その決定の審査過程（議事）における審査員としてのポイントを明らかにすることは、それぞれの候補者の政策志向とともに、有権者にとって重要な判断材料になるはずですし、そうしたいと思います。

「あれか、これか」といっても優先順位はさまざまです。企業であれば市場の論理で決められますが、地域経営はそうはいきません。さまざまな利害を表出させつつ、議論を通じて優先順位を決めていくためには、「自分は財政の視点から審査する」、「自分は子育ての視点から審査する」、「自分は産業自治の視点から審査する」など、多様な審査の視点が不可欠です。審査過程を担う審査員としての構えを（誰とともに審査するのか、も含め）有権者に提示しようではありませんか。

【3】課題を共有する場としての選挙へ

人口減少時代の地域経営は、「選挙で勝てば、後は何でも決められる」というトップダウンでは立ち行きません。何のために何をカットするのか、絶対に譲れない領域は何か、あるいは何を守るためには負担増という選択肢も選ぶのか、といった議論の場としての議会にするためには、その議員を選ぶ選挙も「選挙で選ばれれば、後はお任せ」の白紙委任ではなく、地域の課題を共有する場とすべきです。

言い換えれば、選挙を地域の利害や意見の違いを「数で決着つける」場ではなく、さまざまな地域の課題が提起され、それらを共有していくための場へとつくりかえることです。公約やマニフェスト、審査員としての構えについても、市民との共同作業を通じて、課題を共有する当事者性を涵養しようではありませんか。

課題を共有するところに公共はうまれます。選挙を通じてそうした「共有地」をつくりだし、選挙後も耕し続けることで、「2020 後」を生き抜く自治の力を生み出そうではありませんか。

2019年1月6日

「がんばろう、日本！」国民協議会 第九回大会